

林業経営・政策研究領域

林業経営・政策研究領域長 加藤 隆

林業経営・政策研究領域は、領域長、チーム長（流通システム担当）、林業動向解析研究室、林業システム研究室で構成されています。当領域には、主に林業経済、環境経済など社会経済系の研究者と、数理統計や情報処理など社会工学系の研究者が配置され、中期計画において、森林・林業・木材産業政策の企画立案に資する研究の他、効率的生産システムの構築に関する研究や地球環境変動下における森林の保全・再生に関する研究の課題の一部を担っています。

周知のように去る6月、これまでの林業基本法を抜本的に改正した「森林・林業基本法」が成立しました。この「新基本法」は、従来の木材生産の量的拡大を中心とした政策から、森林の多面的機能の持続的発揮を図るための政策へと大きく転換させることを打ち出し、そのための森林の整備、林業・木材産業の振興などに関し重点的に取り組む施策の方向を定めています。こうした中で、当領域では多面的機能の発揮のための「適切な森林管理」や「森林資源の循環利用」にかかわる具体的施策の立案に資するべく、中期計画に従って以下の研究を行っています。

流通システム担当のチーム長は、木材市場の動向分析と国産材需要拡大条件に関する研究を進めています。これは、林業と木材加工業の連携に向けた取り組みの実態と問題点を把握し、需要拡大のための条件と支援策のあり方を明らかにするものです。

林業動向解析研究室では、林業・森林管理の担い手の育成及び施業の集約化に関する研究を進めています。この課題は、森林所有者の他、森林組合や素材業者等の事業者も地域の森林管理の担い手と位置づけ、所有者や就労者の高齢化、不在村所有者の増加が進む中での施業の集団化や経営委託の促進による林業振興策のあり方を提示しようとするものです。一方、支所との連携のもとに貿易の拡大が日本及び主要輸出国の森林利用に与える影響評価に関する研究に取り組んでいます。木材分野のWTO交渉を研究面で支援するために昨年から3か年の予定で開始したものです。

林業システム研究室では、林業における施業・作業システムの評価手法に関する研究を進めており、個別技術を統合化したトータルシステムとしての経済評価手法の開発を目指しています。また、多面的機能の発揮を確保するための山村集落の活性化や公的関与のあり方に関する研究を進めており、森林の管理放棄などが顕在化しつつある地域において、適切な管理を維持していくための公的支援策のあり方の提示を目指しています。このほか、WTO交渉支援のための貿易モデルの開発や、二酸化炭素の吸収源としての森林の炭素蓄積量や吸収量の全国的な評価にも取り組んでいます。

[\[巻頭言\]](#) [\[シリーズ1\]](#) [\[シリーズ2\]](#) [\[シリーズ3\]](#) [\[おしらせ\]](#)
[\[所報トップページへ\]](#)